

自然電力グループのご紹介

2023/October



自然電力グループ

再生可能エネルギー100%の
世界の実現を、地球規模で目指しています。

社名	自然電力株式会社 (Shizen Energy Inc.)
代表取締役	磯野謙、川戸健司、長谷川雅也
設立	2011年6月
資本金	2,591,400,983 円 (2023年4月時点)
社員数	336名 (2023年4月時点)
事業内容	太陽光・風力・小水力等の再生可能エネルギー発電所の発電事業(IPP)、事業開発・資金調達、アセットマネジメント、デジタル事業、脱炭素ソリューション事業等
取引金融先	※2021年3月末時点に借入・与信取引等のある先 足利銀行、伊予銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、千葉銀行、東京スター銀行、鳥取銀行、福岡銀行、豊和銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、宮崎太陽銀行、横浜銀行、りそな銀行

自然電力グループの事業概要

03

再生可能エネルギーを 広める



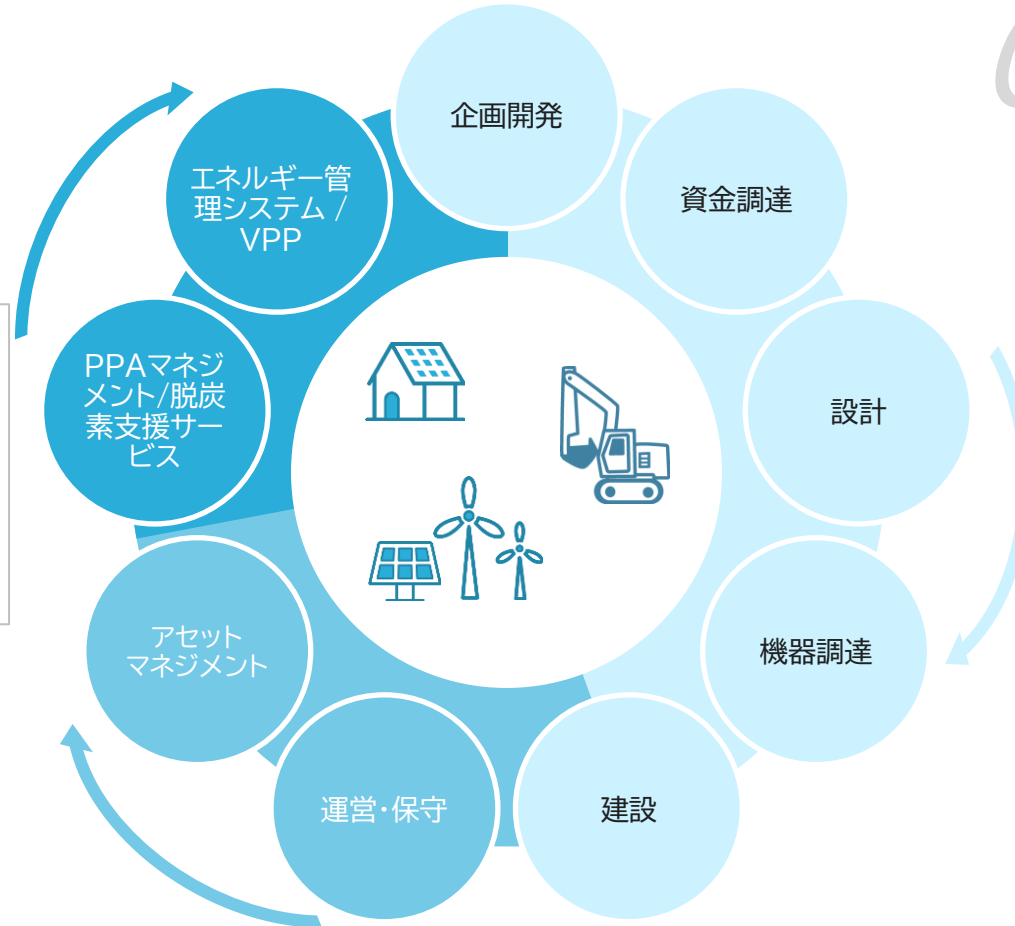
- 再生可能エネルギー発電所のIPP(発電事業)
- プロジェクト開発
- 資金調達
- AM(アセットマネジメント)
- 需給調整市場や容量市場向けの制御

JSEO

再生可能エネルギー発電所のO&M(運営・保守)

02

発電所を動かす



01

発電所を作る

juwi 自然電力

再生可能エネルギー発電所のEPC
(設計・調達・建設)

太陽光、風力、水力、バイオマスと多様な電源開発の実績を元にした地域開発力と、保守運営の技術力に加え、自社独自開発のデジタル技術を組み合わせ、顧客ニーズに合わせた包括的なソリューションの企画から実装までを一気通貫して行っています。

最近では、法人向けに、コーポレートPPAや需給管理などのサービスも展開しています。

PURPOSE / 私たちの存在意義

青い地球を未来につなぐ。 We take action for the blue planet.

自然電力は、青い海や緑の山々を身近に感じて育ってきた創業メンバー3人によって日本で生まれました。
2011年3月11日の震災の3ヶ月後、3人を突き動かしたのは誰かに頼るのではなく、“自分たちの未来は自分たちでつくる”という強い想いでした。

私たちは、この青い地球を未来につなぐために、再生可能エネルギーへの転換が最大のインパクトを持つと信じています。
地球上の環境負荷が増し気候変動が加速する中、エネルギーの転換を1日でも早く実現するには、共通の想いを持った世界中の仲間たちとの共創が不可欠です。
私たちは、より多くの人々が地球上で幸せに暮らし続けるため、その第一歩として”再生可能エネルギー100%の世界”を仲間と共創します。

さらに、私たちはエネルギーから、世界の課題を解決することを目指しています。
大きな挑戦は短期的な利益の還元にとどまらない、青い地球と次世代のために再投資する新たな資本主義の仕組みを構築することです。

画一的なグローバル化ではなく、世界中のローカルをつなぎ、新たな価値を生み出すネットワークを創ります。

自然電力は、青い地球を未来につなぐため、挑戦し続けます。

国内の主な実績 (2023年6月末時点)

国内グループ実績



開発実績

973.5 MW



完工実績

815.9 MW



保守運用 (O&M) 実績

924.9 MW



アセットマネジメント実績

302.6 MW



太陽光
958.4 MW



風力
13.0 MW



小水力
0.2 MW



バイオマス
2.0 MW



発電所数
96 か所

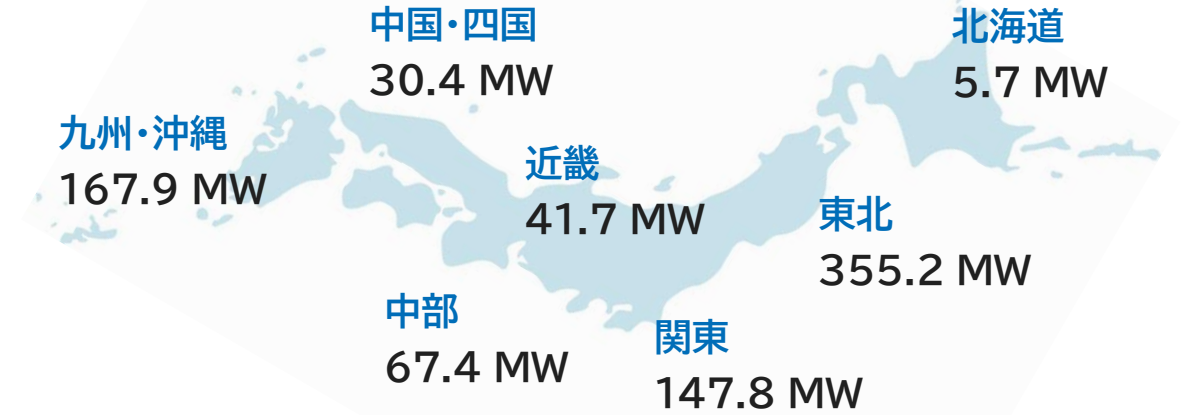


運用資産規模
973.5 億円



IPP事業規模
(出資持分考慮後)
87.9MW

地域別グループ完工MW数



熊本県大津 30MW 太陽光



宮城県黒川 29.8MW



福島県あづま小富士 100MW 太陽光



福岡県北九州市 5MW 風力



長野県小布施 0.2MW 小水力



鹿児島さつま町 2.0MW バイオマス

自然電力グループのネットワーク

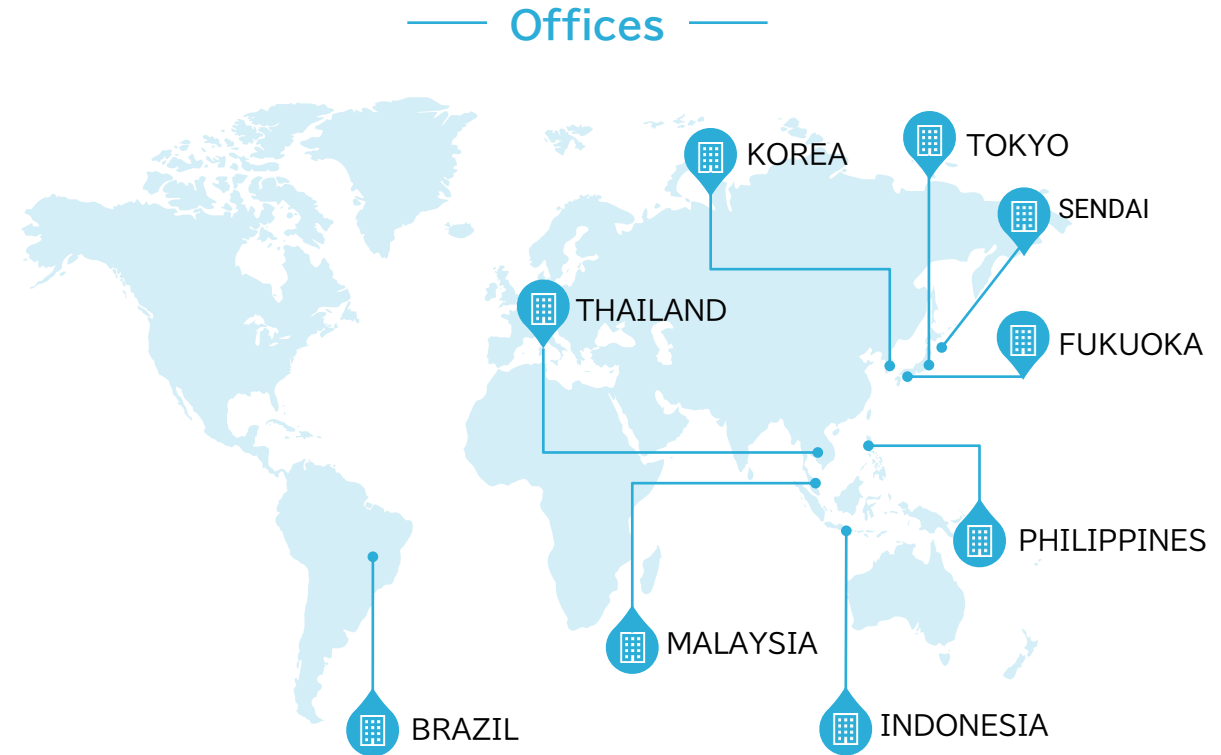
日本国内のネットワーク

東京、福岡、仙台及び関西地区の都市部にオフィスがありますが、多くのクルーはリモートで各地のプロジェクトやパートナー、家族の近くで働いており、会社としてもそれをサポートしています。また、屋久島や小布施、いすみや他の地域でも地域的な存在感を発揮しています。



グローバルなネットワーク

ブラジル、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、韓国、オセアニアにプロジェクトがあり、バンコク、ブラジリア、ジャカルタ、クアラルンプール、ソウル、マニラにオフィスがあります。



自然電力グループの受賞歴

Strictly Confidential



2022年1-10月度「国内スタートアップ資金調達金額ランキング」744億円の調達で1位に選出

<https://startup-db.com/magazine/category/research/funding-ranking-202210> 



Forbes JAPAN2023年1月号の特集「日本の起業家ランキング2023」で2位に選出

<https://forbesjapan.com/articles/detail/52109> 



Financial Times 「High-Growth Companies Asia-Pacific 2020」上位500社

<https://www.shizenenergy.net/2020/04/24/financial-times-ranking-2020/> 



LinkedIn data shows 10 Top Startups to watch in 2019 (Japan)

<https://www.tokyouupdates.metro.tokyo.lg.jp/post-485/> 

<https://getnews.jp/archives/2202406> 

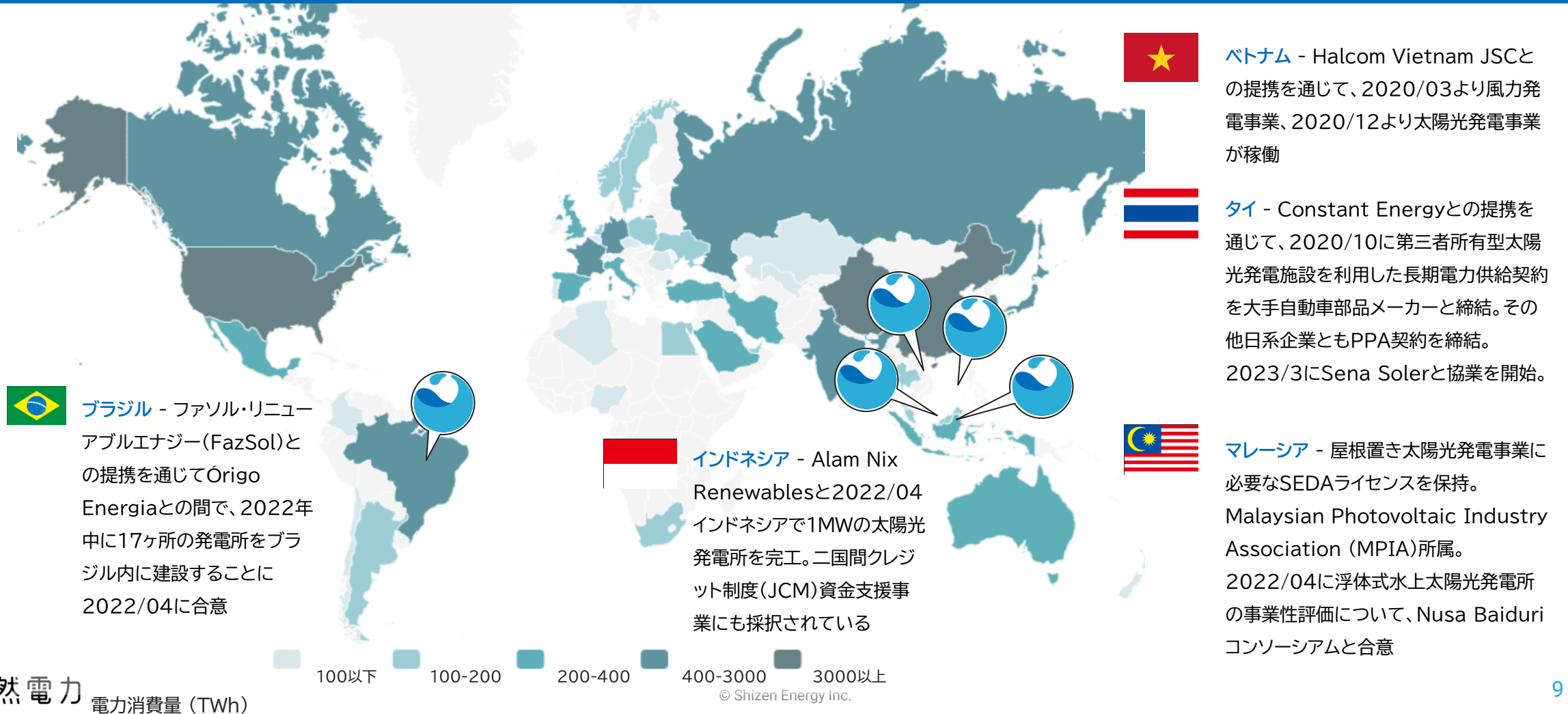


Solar Power Project of the Year “Asian Power Awards 2015” Gold受賞 

<https://www.shizenenergy.net/2015/10/30/koshi-agricultural-vitality-project-won-solar-power-project-of-the-year-gold-award-at-asian-power-awards-2015/>

国際事業の展開と、最近の実績

2018年より本格的に国際事業の展開を開始し、2019年にブラジル、インドネシアで発電所が稼働。
2020年3月にはベトナムで21MWの風力発電所、12月末には35MW太陽光事業が稼働。



自然電力株式会社 取り組み・特色

新たな資本循環を生み出すための取り組み

自然基金は、弊社が保有する発電所(共同事業によるものや、アセットマネジメント業務を通して管理している発電所を含みます)の売電収益の0.5-1.0%程度を地域貢献のために使用する取り組み「1% for Community®」から生まれました。地域との共創により、地域や社会課題の解決に取り組む事業者への支援を行うことで、社会システムの変革に向けて活動をしています。



<https://shizen-foundation.net/>



熊本県合志市（合志農業活力プロジェクト太陽光発電所）

自然電力グループ初となるメガソーラー発電所。

自然エネルギーを使って、地域活性に取り組むことを目的として2013年に事業開始。

弊社(正式には子会社の自然電力ファーム)、合志市、地元企業である熊本製粉との3社合併会社。

売上の5%を地域に還元するというビジネスモデルで、その5%を利用し、農家との商品開発に取り組んでいる。現時点での課題は次世代育成という認識をし、interlocalPartnersと教育プログラムを実施中。



合志リーダーカンファレンス

エリアのハブだけではなく
コミュニティのハブとなる人材を



Green Business Producers

2022年10月

ローカルから気候変動をビジネスで解決する仲間を集める ～ 地域づくり、環境分野に特化したビジネススクールの発足 ～

グローバルな気候変動、環境問題を解決するためには、構成要素であるローカルでの課題解決が欠かせない。また、日本各地の地方公共団体も、ゼロカーボンシティを宣言し、計画の検討を進めている。当社が掲げる「100%自然エネルギーの世界」の実現の目標を加速させるため、ローカルから地球規模(グローバル)の環境課題である気候変動に取り組む仲間を発掘し、育成するビジネススクール「Green Business Producers」を発足した。

同スクールは、「地域づくり」「環境分野」「ビジネス」の第一線で活躍する専門家や起業家が講師を務める他、実際に地域で課題解決を企画するワークショップを行い、ローカル、そしてグローバルが抱える課題をビジネスで解決する力を養っていく。全プログラムは無償で提供され、優秀な参加者にはパートナーとしてのオファーを出す他、起業希望者には起業資金の提供など、手厚く継続的なサポートを実施する。



Green Business Producers WEBサイト
<https://green-bp.shizenenergy.net/>

脱炭素ソリューションのご提案

企業のCO2 削減プロセス

自然電力では、CO2削減のプロセスである「知る」「計画する」「実行する」「報告する」の全てのステップにおいて包括的に皆様の脱炭素のお力添えをさせていただきます。

01 知る

まずは、サプライチェーン排出量（その企業の事業だけでなく、その原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量）を算出



02 計画する

何のための（どの制度に対する）オフセットなのか、その制度に準拠するためには何をいつまでに、どのような手法をもって段階的に削減していくのか等を計画



03 実行する

省エネ、再エネ導入、
クレジット等によるオフセット

省エネに取り組むだけで「約4割もCO2排出量が削減できた」事例も。

再エネの導入計画と合わせて、省エネ施策は非常に重要。

その上での、再エネ導入。直接的な削減が困難な部分は、様々な手法によりオフセットを実施し、策定された計画を達成



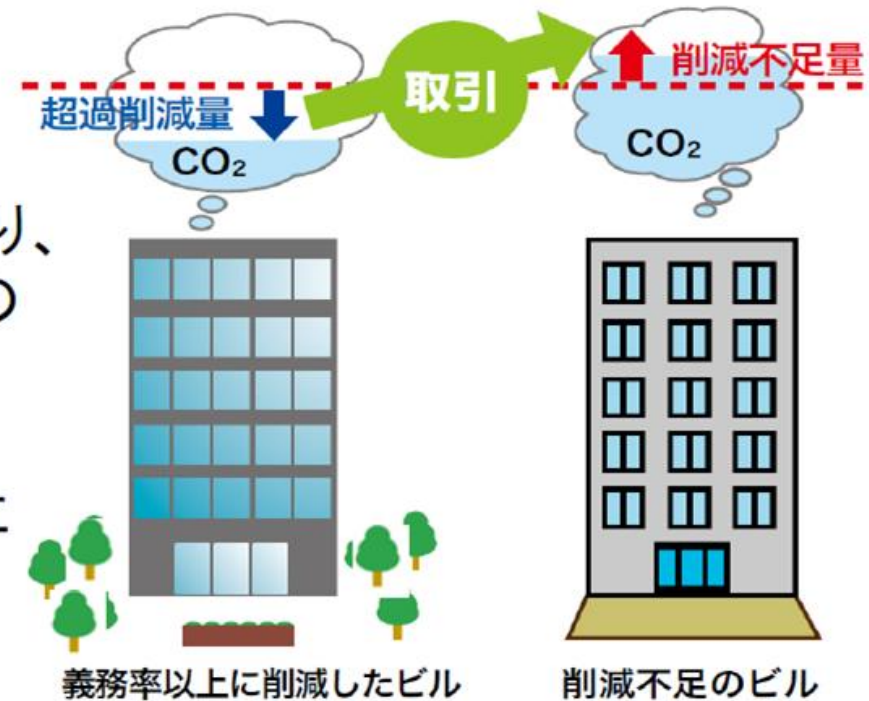
04 報告する

予め策定した計画に則り、公表 / 報告

東京都総量削減義務と排出量取引制度

- オフィスビル等を対象とする世界初の都市型キャップ&トレード制度
 - 高効率機器への更新や運用対策により、自らの事業所で温室効果ガス排出量の削減を推進
 - 自らの削減対策に加え、排出量取引による削減量の調達により、合理的に対策を推進することができる仕組み
- 事業所間の取引に加えて、各種クレジットの活用が可能

排出量取引のイメージ



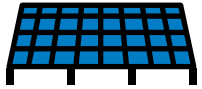
出典：東京都環境局「排出量取引入門」

排出量取引に関わるクレジット仲介

クレジット等名称	概要
超過削減量	対象事業所が義務量を超えて削減した量
都内中小クレジット	都内中小規模事業所における認定基準に基づく対策による削減量
再エネクレジット	再生可能エネルギー環境価値 (その他削減量: グリーンエネルギー証書又はRPS法における新エネルギー相当量などの他制度による環境価値、環境価値換算量: 都が認定する設備により創出された環境価値)
都外クレジット	都外の大規模事業所の省エネ対策による削減量 (削減義務量相当を超えた量に限る)
埼玉連携クレジット	埼玉県目標設定型排出量取引制度で認定される超過削減量、中小クレジット

出典：東京都環境局「排出量取引入門」

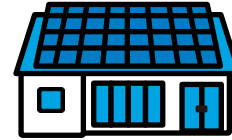
自然電力が提供するその他各種クレジット



非化石証書

電力系統を通して供給される再エネ（太陽光、風力、水力、地熱、原子力など）で発電された電力の環境価値を証書化したもの。

電気とセットで使用することで「環境価値のある電気の使用している」と主張することができる。



J-クレジット

企業や地方自治体などが省エネルギー機器や再生エネルギーの導入、適正な森林管理などの取り組みによるCO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として可視化したもの。



ボランタリークレジット

適正な森林管理や海洋生態系など、自然由来で吸収・貯留される炭素をクレジット化して可視化したもの。カーボンオフセットに使用できるだけでなく、生物多様性や水質保全、雇用創出などにも寄与するのが特徴。



海外環境証書

第三者認証機関から認定を受けた再生可能エネルギー発電設備（主に太陽光・風力・水力）によって発電される電力のうち、環境価値のみを取引できるようにしたもの。主にEUで発行・使用されるGO、北米のREC、アジアなどのI-RECがある。



その他、脱炭素ソリューションのご提供

◇ESGコンサルティング

TCFD開示支援

【支援内容】

- ガバナンス、リスク管理体制整備
- 気候変動によって発生するリスク・機会の洗い出し
- 開示文書草案作成

GHG排出量算定支援

【支援内容】

- 算定範囲、カテゴリ設定のサポートと算定
- SBT認定の取得サポート
- HP発信支援

◇その他

- CDP対応支援コンサルティング
- 気候変動シナリオ分析支援コンサルティング
- SBT目標設定支援コンサルティング
- 人権方針の策定、ガバナンスのリスクマップ作成支援 ほか



本資料は自然電力株式会社が参考資料として提出するものであり、
その普遍性、正確性、確実性を保証するものではありません。
本資料の内容に基づきなされた行為より生じたいかなる損害に対しても、
自然電力株式会社はその責を負うものではないことにつき、予めご了承下さい。

SHIZEN ENERGY